

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,784,541	流動負債	804,958
現金・預金	2,687,698	未払金	299,948
未収運賃	215,336	未払消費税等	30,047
未収金	400,479	未払法人税等	41,964
有価証券	330,000	未払費用	14,205
貯蔵品	99,973	預り連絡運賃	278,767
前払費用	12,703	預り金	9,301
繰延税金資産	36,188	前受収益	43,030
その他の流動資産	2,160	賞与引当金	87,693
固定資産	4,675,475	固定負債	551,408
鉄道事業固定資産	663,561	退職給付引当金	420,951
付帯事業固定資産	2,161,975	役員退職慰労引当金	31,080
建設仮勘定	14,802	車両修繕引当金	62,929
		その他の固定負債	36,447
		負債計	1,356,367
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1,835,135	株主資本	7,089,954
関係会社株式	157,000	資本金	1,376,500
投資有価証券	50,754	利益剰余金	5,713,454
長期貸付金	1,000,000	その他利益剰余金	5,713,454
長期前払費用	157,270	別途積立金	3,510,000
繰延税金資産	36,546	繰越利益剰余金	2,203,454
前払年金費用	352,089		
その他の投資	81,474	評価・換算差額等	13,694
		その他有価証券評価差額金	13,694
		純資産計	7,103,649
資産合計	8,460,016	負債・純資産合計	8,460,016

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,434,130	
営 業 費	1,486,160	
営 業 損 失		52,030
付 帯 事 業		
営 業 収 益	1,933,033	
営 業 費	1,696,326	
営 業 利 益		236,707
全 事 業 営 業 利 益		184,677
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,385	
そ の 他	5,894	12,279
経 常 利 益		196,957
税 引 前 当 期 純 利 益		196,957
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54,144	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,732	52,412
当 期 純 利 益		144,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,132,255 千円
2. 保証債務	564 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	423,865 千円
短期金銭債務	344,922 千円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	2,798,850 千円		
土地	1,148,500 千円	建 物	1,042,784 千円
構築物	435,059 千円	車 両	116,455 千円
その他	56,049 千円		
無形固定資産	26,687 千円		

5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

385,907 千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 148,508 千円を控除しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度より適用しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道㈱	39.45%	業務受託	貨物駅業務 の受託他	1,921,830	未 収 金	371,799
			人件費の 負 担 他	出向社員の 受 入 他	336,059	未 払 金	76,450
			連絡運輸	貨物連絡 運 輸	1,520,433	預り連 絡運賃	278,767

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務、出向社員の受入については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事(株)	—	鉄道用品等の購買	まくら木等の購入	10,312	長期貸付金	1,000,000
	日本オイルターミナル(株)	—	連絡運輸	貨物連絡運輸	1,794,201	未収運賃	165,381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) まくら木等の購入については、市場相場を勘案して決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,580円33銭

2. 1株当たり当期純利益 52円50銭